

宮城県の高等学校運動部活動が置かれている
環境と強化についての一考察
～アンケートから見える現状と課題～

宮城県仙台西高等学校

三 浦 公 浩

1. はじめに

宮城県では平成23年3月に未曾有の大震災に襲われ、それまでの生活が大きく変化した。被害は甚大ではあったが、物資のみならず、様々な復興支援が現在も継続され、少しずつ以前の生活を取り戻しつつある。

高校運動部活動では、公共施設の改修が不完全なため、大会等での会場確保に苦労は続いているものの、学校施設の改修とともに、震災前までの活動に戻りつつある。また、沿岸部で被害の大きかった学校には、外部団体による遠征時の援助制度が立ち上げられ、強化を図る機会を増やすことが可能になっている。

しかし、通学手段として利用するJRやバス路線には、一部不通区間があり、通学に支障が残っている地域の生徒には負担が大きい。まだまだ数多くある課題や要望に対して、根本的に作り直すなど早急な対応が必要であり、現在行われている補助は、活動に支障が無くなるまで継続されることを強く願う。

こうした状況下で、「震災当時よりは良くなっている」という前向きな考えを持ち、意欲的に物事に取り組んでいる者も少なくないが、「割り切ることができない」、「部活どころではない」など、我慢を続けている者、ストレスを重ねている者、あきらめてしまう者も少なくない。

復興には長い時間が必要なことは誰でも理解はしているが、できるだけ早い、細やかな支援から、地域の復興が進むことを、多くの人々が求めている現状は確かである。

2. 今回の課題研究について

(1) 研究の目的

先に述べた震災の影響によって、運動部活動に取り組む指導者や生徒達の中には、部活動への取り組む環境が大きく変化した者や活動継続をあきらめなければならない者が数多く出た。震災の影響は大きかったものの、運動部活動環境の変化すべてがこの震災の影響なのか、震災から2年あまり経過した今、冷静に考えてみたい。震災前、宮城県立高等学校では、「全県一学区」、「男女共学」という環境変化が全県的にあり、このことがどのように運動部活動へ影響を与えているか、考えてみてはどうかという意見があった。その後震災があり、「すべての環境変化は震災のため」といった見方になりそうなところを、震災からしばらく時間が経過した今、宮城県高体連研究部競技力向上班として調査・分析を行い、環境変化の影響と今後の競技力向上を中心とした宮城県運動部指導の進むべき方向性について探ることを目的とする。

(2) 宮城県における高等学校全県一学区制と男女共学推進

①県内一学区制

平成22年度の入学選抜から、全日制課程普通科についても、生徒が自らの進路希望や学ぶ意欲に基づき、より主体的に学校を選択できるよう、それまでの通学区域を撤廃し、全県一学区とすることとした。

②男女共学化

昭和41年以降、職業選択機会の平等を確保する観点から、専門学科を有する県立高校の共学化を進めてきた。また、昭和48年度以降に新設した県立高校16校は、全て共学校としている。学校の小規模化による再編校以外の高校も含め、各学区内では誰もが希望校を受験する資格を有するべきで、男女の性によって排除されてはならない、等の理由で平成22年度入学生から全ての県立高校を共学化校へと移行した。

以上の2点が、震災前の宮城県立高等学校での大きな変化であった。

3. アンケートから見える宮城県高等学校の運動部活動の現状と運動部活動への意識

県内29校の高校運動部顧問456名、運動部生徒1947名からアンケート調査結果を回収し、部活動の現状と取り組んでいることについての意見をまとめた。

(1) 顧問に対する質問から見えること

回答総数456人中、90%が男性である。指導者の年代は40代が39.5%で一番多く、次に30代

が28.5%である。20代が12.3%というのは、20代の教員数が少ないためか、それとも運動部顧問にあたる20代教員が少ないのか、気になるところである。

49.1%の教員が、自ら10年以上の競技経験を持つ「専門家」として指導している反面、29.8%の顧問が「競技経験なし」という現状で指導に当たっている。顧問経験年数は、10年以上指導している顧問が46.3%おり、長く継続して顧問を務めている様子がわかる。

さらに、顧問が自らの指導する部や競技に対して、どのような考えを持っているか見ていく。

① 部の強化についての考え

「自分が指導している運動部を強化したいか」という質問に対し、95.2%が「強化したい」という考えを持つが、4.4%の顧問が「強化したいと思わない」と考えていることが分かった。中には、「強化してどうするのか。何のための強化なのか」と回答する顧問もいる。活動成果が見えやすい「大会結果」などを活動の目安に取り組ませている場合は多いが、日常の活動の中で楽しさを見つけ、生涯スポーツとして続けていくことを求める顧問もあり、「強化」＝「追い込む・やらされる」というイメージからか、「強化」という言葉を受け入れにくい考えを持っていると思われる。

「指導している部の成績はどの位置か（団体）」という問いに対する結果は図1のとおりである。地区大会優勝をはじめとする、県大会出場レベルの部の顧問が66.6%で全体の2/3を占めている。全国大会出場以上が11.5%、県大会ベスト8が19.7%となっている。

図 1

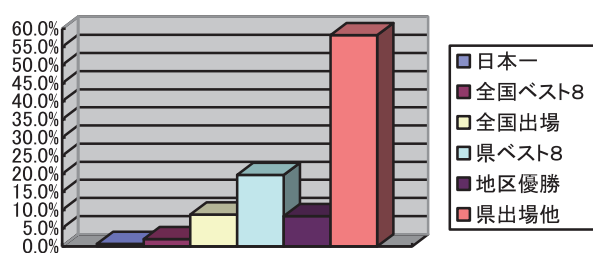
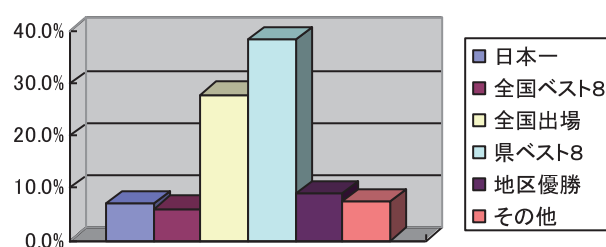


図 2



これに対し、「指導している運動部をどのレベルに強化したいと思うか（団体）」という問いに対する結果は図2のとおりである。「県ベスト8以上を目指している」顧問が38.4%で、圧倒的に多い。「県ベスト8」という結果が、ある種のステータス（ある種の地位）的目標となっているように思う。これに「全国大会出場」を目指す顧問27.8%と続く。

では、「強化」状況をどのようにとらえているのか。「大会結果」、「部員数」といった評価基準で状況を捉えている顧問が多いが、自分の指導する部や県専門部に対して、「良い方向である」と感じている顧問が全体の35.1%に留まっている。平成24年12月に策定された「宮城県スポーツ推進計画」では、運動部活動の充実に向けた7つの取り組みや県高体連専門部の強化の方向性が示されており、顧問の理解が進むことが期待されている。

②全県一学区制について

宮城県立高校の全県一学区制について、運動部活動の運営に関してどのような影響を与えているかを聞いた。「良い影響」と回答している顧問が8.6%に留まっていることは注目すべきである。「悪い影響」という回答が17.1%と倍近い数値であり、「わからない」41.9%という答えを積極的プラス評価に考えないとなれば、肯定的な回答が少ないといえる。「影響ない」32.1%という回答を、「問題ない」と捉えることもできるが、「学校選択の自由」を掲げた「全県一学区制」が、運動部活動を進めていく上においても、「良い影響」を数多く与え、よりよい活動を引き出すことを今後期待したい。

③男女共学について

「この共学化は、運動部活動の運営に関して、どのような影響を与えているか。」という問いには、「良い影響」が6.6%、「悪い影響」43.9%、「影響なし」14.9%の回答であった。「良い影響」という回答は少数であるが、「意欲増」4.2%、「技術の高い部員増」2.4%とあった。「悪い影響」という回答がかなり多いが、このように感じる要因は、「部員減」が34.0%、「施設利用がしにくくなった」26.8%という理由であり、活動状況や受け入れ体制が十分とはいえない数値が見られた。生徒の活動意欲や入部意欲にも影響を与えられるため、当然強化への影響もあると考える。

「男女共学の中で運動部を強化するには何が必要か」、という問いには「施設・設備の新設」、「指導者の供給」の2つの回答が50%を超えた。指導者自身の回答から「指導者の供給」が50%を超えたことは、負担がかなりある（男女の掛け持ち指導、他の仕事との調整等）、専門外による指導部活動のミスマッチが多い等、職員配置問題があると考えられる。施設設備の問題とともに、十分な受け入れ態勢が出来ているか、強化の土台である「人」と「場所」、この2点の改善は急務であると考ええる。

④震災について

「震災から1年半が経過した今、強化の点で困っているか」を聞いたところ、「施設へのダメージ」「人が集まらない」という意見が多かった。沿岸部の施設不備について、他地区の倍近い数値が出たのはまだまだ課題は残っている証である。

「施設の改善なし」という回答が、沿岸部以上に内陸部に意見が多かったのは、改修の必要性がない施設もあったと読み取れるが、後回しの対応による「改善なし」とも考えられる。問題を抱えながら活動再開している運動部もあり、「強化」ということを考えれば、県内全体の環境整備を大切に取り組んでいかなければならない。

⑤強化のために・活動方針

「今、自分の種目（専門部）に求める強化策はどのようなものですか。」という問いに対し、「指導者の供給」39.7%、「中学校との連携」37.5%、「施設の新設」35.5%が上位3項目であった。この3項目とも、各地区大きな差がなく意見が多数あった。「学校内」、「国や県」に求めたい強化策でも、30%を超える上位の意見は、専門部に求めるものと同じである。活動する気持ちはあっても、それを支える条件を整えていかなければ、現場の活気ややる気は低下してしまう。「やる人」と「支える人」が集まり、「場所」を確保し、「中高の連携による時間の繋がり、人のつながり」を活かし、「強化」へとつなげていきたいと考える。

「選手強化やチーム強化で特に大切にしているもの」については、「技術向上」よりも、「礼儀」や「自発性」を70%以上の顧問が求めており、物事への取り組み方や考え方、将来につながる人間形成の一面として、精神面を大切に捉えながら、部活動が進められていることがわかる。

（2）生徒に対する質問から見えること

生徒から集まった基礎データは男子65%、女子35%の比率での回答であった。

競技経験年数は5～10年の者が41.6%、1～4年が37.1%である。小学校低学年から始め、継続している生徒が多いことがわかる。

①部の強化についての考え

「自分が参加している運動部を強化したい」と考える生徒が91.8%いる。これに対し、少数ではあるが、7%の生徒が「強化を求めている」という回答であった。

「現在自分が参加している部の成績」についての回答は図3の通りで、「県ベスト8前」レベルの生徒が多く、55.8%を占めた。「県ベスト8」が16.6%、「全国出場・県優勝」が15.1%である。これに対し、「どのレベルに強化したいと思うか」の回答結果は図4の通りで、「県ベスト8」としている生徒が37.4%で一番多く、顧問同様に、一つのステータス的目標になっていると考える。「全国出場」を目標と

している生徒が24.6%と続いている。

図3

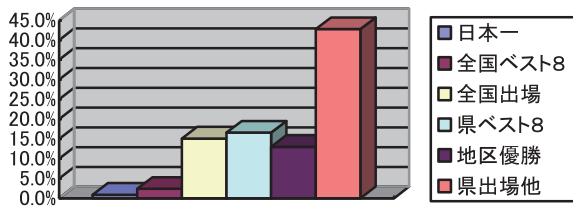
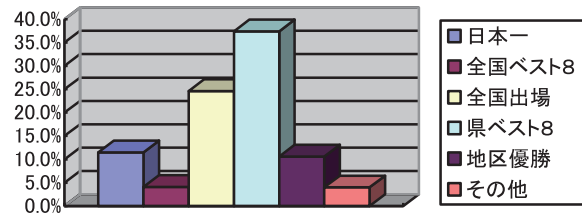


図4



「強化を求めない」と回答した生徒は、その理由として、「部員不足のため」2.5%、「勉強の負担になる」2.4%、「これ以上きつい活動はしたくない」2.1%という数で回答している。やりたくてもできないケースと中学までの活動がハードであったのか、高校では楽しむ程度でよいと考える生徒がいる。

自分が参加している部活動の強化の進み具合を、「進んでいる」と考えている生徒は、「大会結果」で確認している36.7%、「部員数」で確認している13.1%となっている。「進んでいない」と考えている生徒は、「進んでいる」と考える生徒同様に、26.1%の生徒が「大会結果」を材料としている。「部員数」を基準に14.3%の生徒が「進んでいない」と認識している。

②全県一学区制について

「全県一学区制が、運動部活動運営にどのような影響を与えているか」と聞いたが、「わからない」と回答した生徒が43.6%であった。ほとんどの生徒が一学区制完了後の入学生徒であるためと考える。31.4%は「良い」と答えている。理由を見ると、部員増加11.4%、意欲増加17.3%が目立つ。一区制以前を知っている顧問との意識の差がここに現れていると思う(顧問回答では、部員増3.3%と意欲増4.8%)。

③男女共学について

「男女共学の中で運動部を強化するために何が必要か」と聞いたところ、回答数上位は「活動場所の新設」49.9%、「施設補修」32.2%、「予算増」27.5%であった。「指導者の供給」23.8%について、十分ではないと考える生徒もかなりいることが分かった。

各校男女で部を立ち上げれば、今までの倍の顧問が必要になり、男女掛け持ちで日常の指導は対応出来ても、種目によってはベンチ入り規定などで、試合時のかけもちが禁じられている、等の問題がある。

人材は「やる側」だけでなく、「支える側」も十分な準備ができないことには、運動部活動の基本的な必要要件は満たされず、それ無しには当然、強化もあり得ないといえる。

「男女共学化は運動部活動の強化にどのような影響を与えているか」との問いに対して、共学化をして「良かった」と感じている生徒は26.5%いる。要因としては、「技術の高い部員が増えた」11.9%、「意欲が増した」16.5%、を挙げている。この2つを理由に肯定している学校は、仙台地区以外で、共学化以前に各地区の男女別学校で、中心校と呼ばれていた学校が多い。異性入学で刺激を受けて活動が活性化し、男女の性別に関係なく意欲的な活動を進めていると考える。一方で、「悪い」と回答している生徒は全体の5.9%程度で少ないものの、「悪い」と回答した生徒はもともと別学であった学校に集まっている。特に、「部員減」と「施設利用難」の意見が多かった。女子高であったところに、男子が入学していった学校に「施設利用難」の回答が特に多い。

これに対し、男子高であった学校に女子が入学した学校で、ほとんどマイナス要素の回答がない学校があった。詳しく聞いてみたところ、部活動については、共学化前にかんがりの議論を行い、既存の男子部を拡大する形で女子部を立ち上げることを考え、若干の施設使用の割り当てに窮屈さはあるものの、全体的な施設拡充とのバランスをとりながら、生徒の要望にも対応した立ち上げが出来た。その後、3年間で部の定着は図られ、現在も各部活発に活動している、とのことであった。

これは共学化における運動部活動運営での成功例としてあげられると思う。施設設備の十分な準備・対応、生徒の求める部の立ち上げと、学校内で受け入れ態勢を十分話し合った上での共学化スタートが、生徒たちの意欲的な活動へと繋がっていると考ええる。

④震災について

「強化」に対しての「震災影響」は、生徒全体の、62.9%が「困っていない」と回答しているが、沿岸部の生徒の49.6%は「困っている」という回答があった。「施設・設備が不十分」や「部員が集まらない」ことで困っている。「震災時から改善されたこと」については、「改善なし」が生徒全体の48.5%が感じている。生徒の求める形で、意欲的な活動を引き出すような改善が待たれる。

「校内で運動部強化のために求めているもの」については、「施設の新設や補修」69.3%、次に「予算増」28.9%、「指導者の増加」16.0%を求めている生徒がいる。顧問からの回答同様に、活動場所と指導者問題が出てきており、強化の土台のために改善が望まれる。

⑤強化のために・活動方針

「選手強化やチーム強化で特に大切にしているものは何か」には、礼儀66.3%、集中力61.7%という精神的な要素の回答が多かった。次に、体力58.4%、忍耐力48.5%、技術力46.8%が続く。

部活動に求めている要素は、「気持ち」「精神面」の要素が高く、物事への取り組み方や考え方などを大切にしながら、今後の人生の糧となる、貴重な時間にしたい思いが感じられる。

そのような中、「自発性」を選んでいる生徒が顧問の回答に比べて少ないことは、気になるところである。

4. 宮城県の施策と運動部活動のあり方

宮城県が平成24年12月に策定した「宮城県スポーツ推進計画」によると、運動部活動の充実に向けて、以下の7つの取り組みを提言している。

1. みやぎの部活動の在り方の検討（新しい部活動の形について研究）
2. 中体連・高体連での学校間及び校種間連携の促進（連携コーディネート）
3. 運動部活動外部指導者活用の全県的展開の推進（地域の人的資源の活用）
4. 部活動指導者の育成と研修の充実（指導者の資質向上）
5. 女子の運動部活動への参加の推進（女性のスポーツ参画機会）
6. スポーツ障害予防の推進（大学等との連携）
7. 特別支援学校における部活動の推進（障害者のスポーツ参画機会）

今回のアンケート調査で問題点となっていた内容を改善できる内容であり、これからの運動部活動の一つの形として、マッチしたものになっていると思われる。

また、運動部活動の充実のために、目指す姿として3つのことも同時に言っている。

- ①. 多くの中・高生が運動部活動に所属し、男女を問わず放課後には熱心にスポーツに取り組んでいる姿
- ②. 生徒数が減少しても、他校生と一緒に多種目の部活動を行う等の弾力的な取組も行われ、部活動が地域で行われている姿
- ③. 地域のスポーツ指導者が外部指導者として部活動を支援するなど、運動部活動が盛んにおこなわれる環境が出来ている姿

この目指す姿については、少子化や過疎化に対応しながら、生涯スポーツの観点からも方向性が導き出されたと考えられるが、方向転換については、様々な場面で意見交換をし、県の考えを浸透させていくことが重要になると考える。

このような施策の中で、「競技力向上」推進目標を見てみると、「ジュニア期からの一貫した強化体制」を構築した上で、①国体総合成績10位台の維持、②ユースオリンピックにおける本県選手の輩出、③オリンピック・パラリンピックにおける本県出身のメダリストの輩出、を掲げている。

5. まとめ

私たちは、スポーツにおいて、技術向上の喜びや達成感を味わえるよう取り組んでいる。

ここで感じる喜びは、実際に自ら取り組んだ者にしか味わえない感覚である。成功や失敗を繰り返しながらも、この喜びを力に、活動を積み重ねることで競技力の向上を生み出してきた。このことを実際に活動で体験し、指導で成果を見てきた指導者は、さらに多くの生徒や後輩たちに伝えようと指導を継続している。

運動部活動に取り組んでいる顧問・生徒の多くは、部活動の強化、自己の強化に対して意欲的に考え、活動している。それがいつしか、「強化」のためにはどのようなことでもする、許される、という「勝利至上主義」と言われるやり方になってしまうケースがあった。

「勝つ」ということは、次のステップに進む動機として大変価値のあることだと考える。ただし、それと同じぐらい、競技者が何を求め、何を選ぶかという、スポーツをする上での選択肢や価値観が多様化した今日、「勝つ」事以外のことが幅広く求められるようになってきた。私たちは、これまでの運動部活動の良さに加えて、現在の生徒状況、世相による価値観なども含み入れて、よりよい活動の在り方を考え、工夫しながら、指導を進めていかなければならない過渡期を迎えていると思う。

日本のスポーツ事情は、明治時代以降、学校体育で支えられ、低年齢からのスポーツの実践、競技力向上を可能とし、学校部活動で鍛えられた優秀な選手は企業スポーツへ進み、国の代表となり、世界で活躍する流れを築いてきた歴史がある。そのことによる栄光や繁栄があったことは事実であり、成績を上げること、強い選手を作ることと、教育としてのスポーツ現場は同じ道の上をともに歩んできたと言える。

しかし、ここに来て価値観の多様化から、子どもの遊びは変化し、運動部活動離れと少子化現象から、競技者減少の問題を多くの種目、団体が抱えた。日本のスポーツ界は、これまでの在り方を分析し、新しい考えの導入、工夫・改善をしながら、スポーツの魅力や運動部活動の重要性をアピールしている。サッカー界の成長は、競技力向上、組織作りの代表例として、日本のスポーツ界に大いに刺激を与えていると思う。

宮城県に目を向けてみれば、高校教育界の環境変化により活動場所の制限や活動時間の減少、部員数の変化など、これまでは違った活動環境、運営状況が出てきた。様々な準備はしたものの、満足のいくところにはまでは状況を整えられなかった。その上に大震災が起これ、状況はさらに悪化したと言える。

スポーツは「する人、見る人、支える人」と、いろいろな形で私たちは関わることができるが、関わることですら出来ない状況に置かれた大震災を経験し、スポーツに関われる「当たり前の生活」のありがたさを私たちは学んだ。スポーツを「強化」するには、自らの目標を持ち、楽しみながら意欲的に取り組む。この基本姿勢を持った上で、「多くの人が取り組むこと」、「取り組むには場所と機会（時間）が必要であること」を改めて考えさせられた。運動部活動の強化を進めていくためには、どのレベルであれ「人・場所・時間」という、3つの要素は欠くことはできないと考える。この3要素をしっかりと整えることが、幅広い底辺からの「強化」を支える土台となり、その上にしか、技術論、体力論は乗ってこないと考える。

震災をばねに、力を合わせ、前に進むことを行ってきた3年余りの経験を生かし、私たち宮城県高等学校運動部活動は、震災以前の環境変化に対しても、さらなる工夫、環境整備をしながら、土台を固めて進んでいきたいと考える。

今回の調査で見えてきた高校現場の課題と、平成24年12月に県が策定した「宮城県スポーツ推進計画」の考え方は、かなりの部分でかみ合っていると考える。宮城県高等学校体育連盟研究部は、県の推進計画を浸透させるとともに、全国トップレベルで活躍する県内高校運動部の指導法などをさらに研究し、県全体で強化が図れるように、県高校運動部活動の側面を支えていきたいと考える。